

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	平成28年度 TPP協定及び農林水産物の輸出促進の取組による物流動向に対応した港湾機能検討業務
業 務 概 要	本業務は、中部管内の港湾貨物について、TPP協定や農林水産物の輸出促進の取組などを踏まえた物流動向を分析・予測し必要な対策の検討を行うとともに、北米・欧州向け貨物の航路利用状況の把握・整理を行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 中部地方整備局 副局長 守屋 正平 愛知県名古屋市中区丸の内二丁目1番36号
契 約 年 月 日	平成28年 9月26日
契 約 業 者 名	株式会社シオ政策経営研究所
契 約 業 者 の 住 所	東京都新宿区四谷一丁目8番地14
契 約 金 額	¥9,990,000. - (税込み)
予 定 価 格	¥10,583,019. - (税込み)
随意契約によることとした理由	別紙のとおり
業 務 場 所	-
業 種 区 分	建設コンサルタント等
履 行 期 間 (自)	平成28年 9月26日
履 行 期 間 (至)	平成29年 2月28日
備 考	

随意契約理由書

1. 業務名

平成28年度 TPP協定及び農林水産物の輸出促進の取組による物流動向に対応した港湾機能検討業務

2. 選定理由

本業務は、中部管内の港湾貨物について、TPP協定や農林水産物の輸出促進の取組などを踏まえた物流動向を分析・予測し必要な対策の検討を行うとともに、北米・欧州向け貨物の航路利用状況の把握・整理を行うものである本業務の契約手続きとしては、「プロポーザル方式」を採用することとし、公募により参加表明があった者で資格を満たした者から技術提案書を求め、「担当技術者の経験能力」「業務の実施方針・業務フロー・工程計画等」及び「特定テーマに対する技術提案」について、提出された技術提案書の記載内容と担当技術者へのヒアリングにより評価を行なった。

審査の結果、総合的に最も評価値が高位である(株)シオ政策経営研究所を契約の相手方として特定した。

よって、会計法第29条の3第4項並びに予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、(株)シオ政策経営研究所と随意契約するものである。

